

事 務 連 絡

平成 30 年 3 月 9 日

各府省社会保障・税番号制度主管課 御中

総務省自治税務局市町村税課

平成 30 年 7 月のデータ標準レイアウトの改版に伴う地方税関係情報の
照会における留意事項について（周知依頼）

情報提供ネットワークシステムに係るデータ標準レイアウトは、平成 30 年 7 月に改版を行うこととされていることから、平成 30 年度の地方税関係情報については、平成 30 年 6 月末までに地方税当局において、当該改版後のデータ標準レイアウトに基づき副本を登録し、平成 30 年 7 月 2 日から情報提供が可能となります（なお、平成 30 年度に適用される税制改正の内容を現行のデータ標準レイアウトに反映できないこと等から、改版前のデータ標準レイアウトに基づく副本の登録は行わないこととしています。）。

そのため、平成 30 年度の地方税関係情報については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）の趣旨を踏まえ、上記のデータ標準レイアウトの改版スケジュールを前提に、情報連携による照会により対応いただくようお願いします。

なお、各府省が所管する事務の根拠法令等の規定により、平成 30 年 6 月中に地方税関係情報の照会を行わなければ当該事務を遂行できないものについては、必要に応じて別途当課に御相談ください。

また、当該改版による地方税関係情報の副本に係る留意事項を下記のとおりとりまとめましたので、各府省におかれましては、情報提供ネットワークシステムを使用して地方税関係情報を照会する地方団体及び各府省所管の独立行政法人等に対し、周知方お願いします。

なお、上記の内容については、内閣官房番号制度推進室と調整済であることを申し添えます。

記

1 指定都市における個人住民税所得割の標準税率の改正に伴うデータ項目の追加

平成 30 年度から、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲により、指定都市に住所を有する者について、個人住民税所得割の標準税率が道府県民税 2 %、市民税 8 %（改正前は道府県民税 4 %、市民税 6 %）となることとしている。これにより、指定都市と他の市区町村で適用される税率が異なることとなるが、市町村民税所得割額等を給付要件や利用者負担の決定等の基準として利用している福祉・教育制度等において、税源移譲前の税率を用いて算出した市民税所得割額等を利用できるようにするため、「市町村民税_所得割額【税源移譲前】」「市町村民税_住宅借入金等特別税額控除額【税源移譲前】」「市町村民税_寄附金税額控除額【税源移譲前】」のデータ項目を追加することとしている。

よって、地方税関係情報を照会する事務所管課におかれては、給付額等の決定の際に基準とする所得割額等に留意の上、提供される情報を使用していきたい。

2 住民登録外課税された者に係るデータ項目の追加

平成 30 年度の地方税関係情報から、「住民登録外課税の有無」「住民登録外課税者の課税地市区町村コード」のデータ項目を追加することとし、住民登録外課税された者の住民登録地の市区町村において、当該データを登録することとしている。これにより、当該者に係る情報照会については、住民登録地の市区町村に照会し、住民登録外課税地を特定した上で、当該課税を行った市区町村（課税団体）に再度照会を行い、地方税関係情報を取得することとなるため、留意していただきたい。

ただし、平成 29 年度の住民登録外課税者に係る副本登録の取扱いについては、住民登録外課税された者の住民登録地の市区町村において、当該者の副本は登録しないこととし、平成 29 年度に住民登録外課税された者に係る地方税関係情報の照会については、「情報提供ネットワークシステムを介した住民登録外課税者に係る地方税情報の照会に対する回答方法について」（平成 28 年 11 月 28 日付け総税市第 90 号総務省自治税務局市町村税課長通知）に基づく平成 29 年度の対応を継続することとなる。

【担当】

総務省自治税務局市町村税課

住民税第三係 三好

電話：03-5253-5111（内線 23528）